

2018 年 12 月 21 日

## 「博士学位請求論文」審査報告書

審査委員（主査）政治経済学部 専任教授

氏名 大 森 正 之 ⑩

（副査）政治経済学部 専任教授

氏名 廣 松 悟 ⑩

（副査）政治経済学部 専任准教授

氏名 藏 本 忍 ⑩

1 論文提出者 アディネガラ イヴォンヌ

2 論文題名 戦後インドネシアの政治とエネルギー環境政策の変遷

The Transition of Politics and Policies on Energy Environment  
in Post-War Indonesia

3 論文の構成

本博士学位請求論文（以下、本論文とする）は以下のように構成されている。

序章は先行研究、分析方法、論文の構成についての叙述からなる。第1章はスカルノ政権下（1945年～1967年）とスハルト政権下（1967年～1998年）におけるエネルギー環境政策についての統計データの分析と検討であり、第2章は、ハビビ・メガワティ・ユドヨノ政権下（1999年～2014年）におけるエネルギー環境政策についての統計データの分析と検討である。第3章は、ジョコ政権下（2014年～2018年現在）におけるエネルギー環境政策についての統計データの分析と検討であり、第4章は、2025年までおよび2050年までの経済・エネルギー予測において指摘された「新たな局面」に関する、インドネシア大学の見解の批判的検討である。第5章は、戦後インドネシアの政治とエネルギー環境政策のアクター・アジェンダ・アリーナ（AAA）分析とその結果について検討しており、第6章は、それを踏ま

え、インドネシアにおいて低炭素社会を構築するための課題と提言について言及している。

#### 4 論文の概要

本論文において提出者は、戦後のインドネシアにおける、各政権下での政治変革とエネルギー環境政策の変遷過程に焦点を当てている。特に、こうした変革と変遷の過程において、国際的な交易関係の変化（先進国および近隣途上国の社会経済的な構造変化に伴うそれ）と国内的な経済成長の進展に伴う、エネルギー環境問題の深刻化への対応における、近年の切実な現状に着目している。その上で、戦後、長く続いた石油および石炭などの枯渇性エネルギー資源へのインドネシア政府の過度の依存が、20 世紀末以降の地球環境問題（二酸化炭素排出による気候変動）の深刻化圧力の下で、反省を迫られ、自然エネルギーの活用拡大に活路を見出さざるを得ない情勢を主題化し分析している。

本論文では、まず序論において、対象となる戦後インドネシアの政治とエネルギー環境政策の変遷の分析に際して採用すべき方法論について、先行研究を踏まえて言及する。スウェーデンの制度派環境経済学者であるペーテル・セーデルバウム博士（同国メーラルダーレン大学名誉教授）の提唱する「アクター・アジェンダ・アリーナ(AAA)」分析の採用を妥当と見なしている。それは、この方法が、戦後の同国の各政権下における政治過程とエネルギー環境政策の進展過程を同一の位相（ポジション：セーデルバウム博士の提案する他の分析概念）として把握することを可能にするからである。また各政権の断続的な変遷が示す潜在的な方向性から、両過程の将来における一体的な在り方が導かれると主張する。そしてそこから、バックキャストिंगの手法により、現在に課せられるエネルギー環境政策が具体的に描けると見なしている。

このような方法の採用に先立って、以下のような具体的なエネルギー需給をめぐる諸情勢の分析と検討の作業が推し進められる。まず第1章では、スカルノ政権（1945 年～1967 年）とスハルト政権（1968 年～1998 年）の下での、同国の政治体制、経済発展、エネルギー需給、環境問題が、それぞれ分析される。第2章では、ハビビ、ワヒド、メガワティの各大統領の政権下（1998 年～2004 年）とユドヨノの政権下（2004 年～2014 年）のそれぞれの情勢が分析される。そして、前者における化石エネルギーへの過度の依存という前政権からの経路依存が、後者において再生可能エネルギーへの移行を模索する方向へ転換した点に注目する。第3章では、ユドヨノの時代に打ち出された再生可能エネルギーの開発政策における目標値の実現がかなり厳しいと予想した、インドネシア大学が2006年に発表した推計を取り上げ、その背景や問題点について批判的に検討する。そして、ジョコ政権（2014 年～2018 年現在）における、再生可能エネルギー開発の促進や社会の透明性を先進国に近づけようとする政策を、その方向性において妥当であると評価する。さらに本論文は、地熱、水力、風力、太陽光、バイオマスなど国内に豊富に賦存する再生可能エネルギー源の開発と利用推進の政策メニューを拡充することが、二酸化炭素の排出量の抑制という国際社会の

課題を共有でき、持続可能な経済発展につながると見なしている。

中長期のエネルギー需給予測の批判的な検討を踏まえて、同大学の研究について、エネルギー需給の将来予測の手法として、フォワードキャスティング手法が採用されており、本来、エネルギー環境政策に適用されるべきバックキャスティング手法が度外視されている点を問題視する。批判は、過去からのエネルギー需給動向の延長線上に将来予測をおこなうことによる以下のような制約に向けられる。つまり、政府のみならず、企業や消費者や非営利組織など、エネルギー問題あるいは地球環境問題の利害関係者（ステークホルダー） 集団および関連する国際諸機関（多様なアクター）の当該問題への主体的・主導的な関与（アジェンダの設定と遂行）がすでに多様な利害調整の場（アリーナ）で生じていながら、今後、起こりうる加速度的かつ累積的な当該問題の緩和と改善という観点が、ことごとく度外視されているのである。

そのため第5章では、上述のセーデルバウム博士のAAA分析の手法を採用し、上記のこれまでのエネルギー需給の変遷過程の背後にAAAの在り方の変化を跡づけ、そして、インドネシアのエネルギー環境政策における過去の展開過程の根底に横たわるAAAのあり方の不可逆的な方向性を読み取る。次に、その方向性を将来に投影することで、長期的なAAAのあり方の変化を展望し、それに即して、あるべき中長期的なエネルギー環境政策を構想する。さらにそこから、政府のエネルギー環境政策を構成する具体的な施策、すなわち脱炭素政策とその具体的シナリオを導く。そして第6章では、第5章で述べたAAA分析で得た結果を踏まえ、インドネシアにおける低炭素社会を構築するための課題とその実現に向けた提言を行っている。

筆者はそこで、再生可能エネルギー開発、企業や経営者の意識変革、交通と物流のインフラ整備、石炭火力発電所の抑制、森林と泥炭地の保護など、2050年に向けて政府が採るべき施策を項目ごとに詳述している。また、インドネシア国内にあるエコロジー的な習慣を阻害せず、国民への教育を通じ、エコ・コンシューマーを増やす努力が必要であることも指摘している。最後に本論文は、低炭素社会の構築に向け、自然エネルギーへの固定価格買取制度の導入とその政策原資を企業への炭素税に求めて化石エネルギーへの依存を抑制し、再生可能エネルギーへ移行させていくこと、そして、その際に各地域のアクターのリーダーシップが重要であることを強調している。

## 5 論文の特質

主査と二人の副査は、本論文が採用した方法論であるAAA分析（およびそれを踏まえたポジション分析）の手法をインドネシアのエネルギー環境政策の検討作業に適用した斬新さを、論文提出者のオリジナリティ、すなわち特質として高く評価するものである。主に欧州において、現役で研究と教育を担うセーデルバウム博士の制度派環境経済学の影響下にある若手研究者が、途上国（中南米や中東やアフリカの諸国）にAAA分析を適用して、エ

エネルギーと環境の将来的なあり方を検討した研究がすでに若干あると、主査は博士から直接（電子メールのやり取りで）聞いている。しかし、管見するところ、わが国の環境経済・政策学会の学会雑誌や主要な会員との情報交換においても、当該方法の適用された先進国や途上国のエネルギー環境政策に関し、公表された研究はほとんど認められない。この点で、本論文の挑戦的な試みとその成果を特質として積極的に認めるものである。

確かに、本論文において導かれた、あるべきインドネシアのエネルギー環境政策は、すでに先進国が採用している、あるいは、すべき政策に近似し、目新しさには欠ける。しかしながら、現在の先進国が採用しているエネルギー環境政策の主要な手法である自然エネルギーへの固定価格買取制度は、インドネシアでも大幅な導入と普及が十分可能であり、とくに小規模の風力・水力・太陽エネルギー・バイオマスの利用は、後発の利益を享受できる。この点への着目も本研究の特質であろう。

また、インドネシアをモデルケースとして、東南アジア諸国に分析対象を拡大し、さらには先進国との比較分析を行うことまで、研究計画の視野に入れている点が、本論文では示唆されている。こうした長期の研究計画の一環として、本研究がなされたことも特質の一つであろう。

## 6 論文の評価

論文提出者は、これまで、セーデルバウム博士の影響下にある制度派環境経済学の研究者の一人として、研究範囲にマレーシア、フィリッピン、タイなどを含む日本国内のアジア社会経済研究者とのいくつかの共同研究において、インドネシアのエネルギー環境分野を担当し、一部成果も公表している。またアジア経済研究所の研究者との共同研究においても一定の成果を公表している。本論文においては、これらのプロジェクトにおける学術的な議論が十分踏まえられており、十分な資料収集と綿密な定量的データ分析、そしてAAA分析手法による独自の定性分析が試みられている。その成果は、既述の特質に見られる独自性において、高く評価できる。

しかしながら、制度派の環境経済学の研究者としては、セーデルバウム博士の環境問題全般に関する他の分析手法をも動員した立体的な方法論の採用にまで、本論文では到達していない点に課題が残る。それは、環境問題の原因者であり政策的対応の推進者でもある経済主体を「政治経済人」（いわゆる家計や個人）と「政治経済組織」（いわゆる企業や非営利団体）と規定して内在的に分析する、主体分析の手法である。特に、東南アジアのエネルギー環境経済分析においては、欧米型の「経済人」モデルとその発展型である「政治経済人・政治経済組織」からなる経済主体以外（例えば農山村コミュニティとその構成員など）に、東南アジア独自の（儒教型およびイスラム信徒型を含む）経済主体の構成と、それらがどのようにエネルギー環境経済問題を担うか、についての研究が必要となるかもしれない。論文提出者が、現在おこなっている東南アジア諸国のエネルギー環境経済分析の遂行と同時に、改

めて当該エネルギー環境経済過程の分析において、独自の経済主体分析の手法を開発し、それによる重層的な研究を試みてもらいたい。

本論文における筆者の研究遂行能力を高く評価する主査と副査は、将来的には、以上の課題も十分に克服でき、独自の立体的な方法の確立と実証研究への適用が期待できるものと考えている。

## 7 論文の判定

本学位請求論文は、政治経済学研究科において必要な研究指導を受けたうえ提出されたものであり、本学学位規程の手続きに従い、審査委員全員による所定の審査及び最終試験に合格したので、博士（経済学）の学位を授与するに値するものと判定する。

以上